



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレ ター 第435号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセン
ターニューズレター 第435号. 京大東アジアセンターニューズレター
2012, 435

ISSUE DATE:

2012-09-17

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/159429>

RIGHT:

目次

- 林毅夫教授講演会のご案内
- アジア自動車シンポジウムのご案内
- ミャンマー短信 : 2012年 8月下旬
- 【中国経済最新統計】

林毅夫教授講演会のご案内

中国経済学会
日本大学経済学部中国・アジア研究センター
京都大学大学院経済学研究科
共 催

前世界銀行上級副総裁・チーフエコノミスト
北京大学国家発展研究院教授

テーマ： 中国と世界経済

日 時： 2012 年 9 月 25 日(火)18:30～20:30

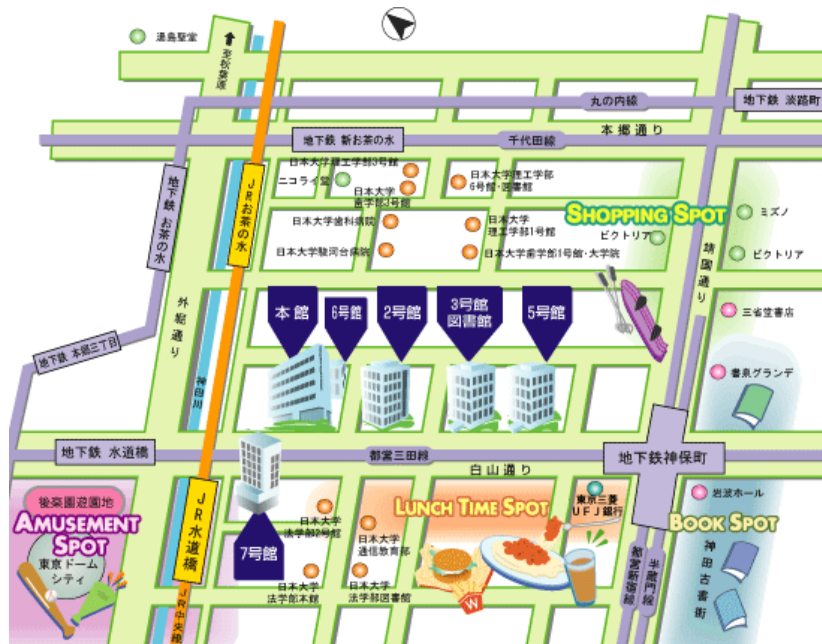
場 所： 日本大学経済学部 7 号館 4 階大教室

参 加 費： 無料

使用言語： 中国語(日本語通訳あり)

(参加者数を把握するために、本講演会への参加の申し込みは京都大学地球環境学堂飯田絵理子(iida.eriko.7r@kyoto-u.ac.jp)までお願いします。メールの件名に「林毅夫教授講演会参加」と記してください。また、本件に関する他のお問い合わせはコーディネーターの京都大学経済学研究科/地球環境学堂・劉徳強[[email: deqiang98@yahoo.co.jp](mailto:deqiang98@yahoo.co.jp)]までお願いします。)

交通アクセス： ●JR 総武・中央線「水道橋」駅より徒歩 3 分 ●都営三田線「水道橋」駅より徒歩 3 分
●都営新宿線・都営三田線・東京メトロ半蔵門線「神保町」駅より徒歩 5 分



主催 京都大学東アジア経済研究センター

共催
東京大学ものづくり経営研究センター
東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点
京都大学人文科学研究所附属現代中国研究センター

後援
京都大学東アジア経済研究センター協力会

アジア自動車シンポジウム インドネシアは自動車大国になれるか —オートバイユーザーが自動車購入者に転換するプロセスを探る—

■京都会場 2012年11月3日(土) 13時
京都大学百周年時計台記念館百周年記念ホール

■東京会場 2012年12月1日(土) 13時
京都大学東京オフィス(品川インターシティA棟 27階)

総司会

13:00-13:10

挨拶 京都大学大学院経済学研究科長 植田和弘

東京大学社会科学研究所教授 田島俊雄

13:10-13:50

京都大学大学院経済学研究科 教授 塩地 洋

インドネシアは自動車大国になれるか
—全体テーマと報告構成—

第1部 オートバイユーザーから自動車購入者へのプロセス

13:50-14:15

龍谷大学経済学部 教授
る

大原 盛樹

中国の経験からオートバイから自動車へのプロセスを探る

14:15-14:40

住友商事 自動車米州アジア部

木村 将裕

販売金融事業者から見た自動車購入層拡大の可能性

第2部 自動車大国を支える生産・流通基盤

15:00-15:30

鹿児島県立短期大学 教授

野村 俊郎

トヨタにおけるモノづくり
—セット・パーツ・サプライを中心に—

15:30-15:55

ジャパン・バイク・オークション 社長 西村 竜

オークション会社から見た中古車流通

15:55-16:25

IHS オートモーティブ バンコク事務所代表 山本 肇

グリーンカー政策と日系自動車メーカーの戦略

16:25-16:50

元アストラ・モーターズ 副社長

藤井 真治

インドネシア自動車市場の過去、現在と未来の展望

16:50-16:55

閉会挨拶

17:10-18:50

懇親会 参加費 2000 円, 協力会会員は無料

司会 京都大学経済学部特任教授/東アジア経済研究センター協力会理事 宇野輝

開会挨拶 京都大学東アジア経済研究副センター長/京都大学経済学部准教授 矢野剛

閉会挨拶 京都大学東アジア経済研究センター協力会副会長/京都大学経済学部名誉フェロー 大森経徳

御申込みは、塩地 shioji@econ.kyoto-u.ac.jp まで会場名、氏名・所属、懇親会出欠を御連絡ください。(FAX:075-753-3492)

東京会場は定員を超えたため、京都会場(定員 500 名)のみお受けしております。

ミャンマー短信 : 2012年 8月下旬

11. SEP. 12

中小企業家同友会アジア情報センター代表

東アジアセンター外部研究員(協力会理事)

小島正憲

1. パティン市の縫製工場団地の真相

ミャンマーの地元紙に、7月、「イラワディ管区のパティン市に、中国の衣料製造会社のデルタ・インダストリアル・グループが、5万人規模の縫製工場を建設する」という情報が掲載された。私はこの情報に驚いた。なぜなら5万人の縫製工場という規模は、桁違いに大きいからである。この情報の真偽を探るため、私は中国側でデルタ・インダストリアル・グループについて、入念に調査を試みたが、その名前に該当するような会社はなかった。仕方がないので、8月、私はとにかく現地に入り、そこで実態を検証してみようとしたが、大雨のため道路が冠水して交通止めとなり、現地に足を踏み入れることができなかった。9月に入って、やっと水が引いたので、わが社の現地社員に代行取材を頼んで、パティン市に行ってもらった。以下はその報告である。

たしかにパティン市では、デルタ・インダストリアル・グループの工業団地の造成が始まっていた。それを請け負っているのは、ミャンマーの APPO という建設会社であった。工場建設予定地には、工場の完成図や設計図などが掲示しており、また求人募集広告も貼ってあった。ただしそれらはすべて英語とミャンマー語であり、中国語がいつさい書かれておらず、デルタ・インダストリアル・グループが中国の会社であるという証拠は見つけ出せなかった。

完成予想図によれば、工場は440フィート×240フィートの広さで、この工業団地内にその規模のものが10棟建設される予定。それは縫製工場ならば、ざっと2万人が収容できる広さである。5万人は大げさであるが、2万人でもかなりの規模である。大雨のため、工事が遅れ、現在は、まだ道路と基礎のみしかできていないが、来年の1月末までに完成する予定である。

私は、来年早々に、この地に行き、デルタ・インダストリアル・グループの正体と実態を突き止めたいと思っている。パティン市で本当に、2万人規模の縫製工場が稼働し始めたら、この地の縫製工はヤンゴンに出稼ぎに行く必要がなくなる。その結果、ヤンゴン周辺の縫製工場は、深刻な人手不足に見舞われることになる。



なお、現在、パティン市の地価は1平方フィートが7500～10000チャットであり、値頃だという。

2. ロヒンギャ族問題について

①8/19、ヤンゴン管区でデモ

8/19、ヤンゴン管区サンチャウン区で、朝11時半からラカイン族の支持者たちが、にラカイン州事情に関してデモ行った。このデモは事前に、この区の警察署にデモに参加する人数などを5日前に申請し、許可を受けており、50人が30分間のデモを合法的に行った。デモの参加者たちは、「国連は一方的にロヒンギャ族の味方をしており、ラカイン族の人権が侵害されていることをしっかり見るべきである。国連は民族間に不平等を持ち込んではいならない」などと訴えた。



②9/02、ラカイン州で女兒がロヒンギャ族男性にナイフで切られる

ラカイン州ブーティータウン市ピインシェー村の 16 歳の女の子が、ロヒンギャ族男性にナイフで切られた。被害者は現在入院して治療を受けている。その女の子は野菜など買って村へ戻ってきた時に、20 人ほどのグループのロヒンギャ族男性達に追い掛けられ、ナイフで切られた。現在、容疑者(アブカセイン氏 13 歳)も拘束済み。現地では前回ののような騒動になることを怖れている。

③9/03・04、マンダレーで僧侶が抗議デモ

9/03/04、ラカイン州でのロヒンギャ族の仏教徒に対する行為に抗議して、マンダレーにて僧侶がデモを行った。

④ラカイン州の位置愚地域外国人立ち入り禁止警告延長

2012 年 3 月 30 日、ラカイン州のシットエ、ミャウウー、ウエタリー、マハムニ、とシャン州 マイラー地区等へ、外国人出入り禁止警告が出た。以後、ホテル&ツアー省より上記の警告があり、現時点までそれを解除するという新規発表がない。乾季に入ったら再度許可できそうな感じだとホテル&ツアー省の責任者は言っている。

⑤テイン・セイン大統領、ラカイン州の状況調査委員会を組織

8/27、テイン・セイン大統領は、ラカイン州で 5 月と 6 月に起きた問題に関して、真因を調査するため、調査委員会を立ち上げた。この委員会が現地で調査をして、11 月 16 日までに大統領へ報告書を出すことになった。

3. ミャンマー版:赤軍派リンチ殺人事件、法廷へ

カチン州ワインモーでの1992年に起きた、全ビルマ学生民主戦線(ABSDF)のリンチ殺人事件に関して、9/04、遺された家族たちが、不法に殺された人たちのため、真相を求めて裁判に訴えたと記者会見で述べた。当時、ワインモーには、ABSDF学生が300名おり、その中の107名ほどが軍のスパイと疑われ、厳しい「調査」を受けた。結果として、15人が調査中に死亡、55名ほど1992年に逃げだし、その後さらに71名が逃げ出している。彼らは、このように説明ができるチャンスを20年間も待っていたという。

4. 一般経済ニュース

①私立保険会社の設立許可

私立保険会社運営許可を、KBZ, ASIA WORLD, SHWE TAUNG 社など、12 社が取得した。保険ビジネスのため、申請をしてきた 20 社の内、12 社に対して運営許可が出た。41 の保険の種類の内、まず生命保険・損害保険と自動車保険など、6 種類のみが許可された。実際の運営を始められるのは、トレーニング等が終える頃の半年から 1 年後になる模様。

②携帯のプリペイドカードが 5000 チャットのカードも販売

通信省は、現在のプリペイドカードは 10000,20000,30000 チャットのカードのみ販売しているが、更に5000チャットのカードも販売すると発表した。現在の通話料金は1分間に 50 チャット=約 5 円 (夜中 11 時から朝 7 時の間は半額)。

③ヤンゴン管区内、タクシー輸入を一時停止し、バス輸入を許可

ヤンゴン管区内のバスは古く、時代遅れになっている。そのためタクシー輸入よりバス輸入を優先的に許可していく予定。現在、4つの会社バス 100 台ずつの輸入許可を与えている。これまでもバス輸入許可をしてきたが、ほとんどがツアー会社などで使われてきている。そのためタクシー輸入の許可はしばらく停止しておくとの発表があった。

④外資企業の工場と工場内の機械等は少なくとも アジア基準が最低限必要

外資企業がミャンマーで工場を経営する場合、現在、機械などは新品、中古を問わずに輸入許可をしている。ただし今回、投資委員会は、「機械はどれもアジア基準が最低必要です。中古機械もOKですが、30 年も使っているもので古すぎる場合は許可できない」と発言した。

⑤シンガポールSILK・AIR航空、乾季からヤンゴン便、10/28から毎日運行

ツアーとビジネス関係で、需要が高まっているので、シンガポール・ヤンゴン直通便の毎日運行を開始する。

⑤外国投資法、国会で可決の方向

外国の企業(特に日本の企業等)は、外国投資法の行方に大きく注目している。現在、この外国投資法は国会にて修正 94 カ所を検討中、を 3 ヶ月以内に完成させる予定。外交投資法が制定される前でも、外国の各方面の多くのビジネスマンがミャンマーにて会社の運営を予定しており、実際、会社運営許可申請に進んでいる外国会社が 8 月第一週まで 500 社に上っていると発表があった。

※9/07, ミャンマー国会は外国投資法を可決。ただし詳細は未発表。次回短信では、内容を報告する予定。

外国投資法について、専門家は他のアジア諸国と比較して、以下のように指摘している。「現在の法草案には投資金額が5,000,000 米ドル、と持ち株比率を外国企業が最高 49%、最低 35%と決めている。最低投資金額が他のアジア諸国と比較して 15 倍も多い。他国で一番投資金額が多いところでも、30万を超えない。持ち株比率も、技術面のみに協力しようとする小企業にとっては最低35%というのは高過ぎる。大企業にとっても49%というのは少なすぎる。事業によっては技術面のみのパートナーが必要であり、その場合、10%~15%の投資で十分であり、35%までの投資は不必要。

⑥テイン・セイン大統領、2015年までに、国民の年間収入を3000US\$へ

テイン・セイン大統領は 2015 年までに、国民の年間収入を 3000ドルにする考えをしめした。8 月に、大統領は 14 の政党のトップと会談した時に、そのように発言した。大統領は「現在、国民の年間収入は 800ドルもない。隣国バングラでも 8000ドルの収入がある。現在、国会に外国投資法を提出してある。この投資法が決定されれば、国民の年間収入に関する夢が実現できる」と語った。国会議員たちは、「現在、ミャンマーには失業者が多く、最低収入は 1 日 1 人 3000~5000 チャットしかない。会社員の収入でも、月 3 万~4 万チャット程度。大統領の考え通りになるには、投資が順調に進んで行く必要がある。外国投資が遅ればこの夢の実現は難しい。大統領だけではなく、政府も皆一緒になって頑張っていく必要がある。ミャンマーは過去に一番幸福な国でしたが、今は一番投資をしたい国になっている」と話している。

⑦カチン州では米の値段がヤンゴンの倍以上

カチン州プタオ市では、米 400 グラムが 1000 チャットの値段になっている。軍隊が現地の食糧不足問題を解決するために、飛行機で米を送り込んだりしている状態。この雨季には大水で道路が破壊等もあり、通行不可になったりして食料が高くなっている。

⑧イラワディ管区では、6 万エーカー以上が、現在でも水沈

⑨ビザとマスターカードが、そのままミャンマーでも使えるようにアメリカ技術会社とKBZ銀行が商談し始めている

⑩3つのインフラ整備のため、日本から 20 年間計画で長期借金

この借金計画は 20 年間で初めての計画であり、ミャンマー全体のインフラ関係、水と電気関係この 3 つのために利用していく。この計画は 2012-2013 年から実施していく。

⑪3 年計画でタクシーをレンタル販売

「初期支払いは 400 万チャット程度で、一日 13000 チャットを 3 年間支払ったら、そのタクシーは自分の車になる」。そのような運営方式のタクシー会社が出現。販売力によっては更に輸入して行く予定。



5. インフラ整備関係

①ミャンマービジネスマン、マンダレーに港開発

ミャンマー人のビジネスマンがマンダレー管区イラワディ川に 48 ビリオンチャットの経費を使って港を作る計画をしている。このプロジェクトは投資委員会の許可は既に出しており、3 か月後に建設開始し、30 か月後に完成させる予定。370 エーカーの土地を確保しており、港の他に倉庫や梱包工場などの建設も同時進行する。この港ができたらミャンマーの中部までの貨物運搬が非常に楽になる。プロジェクト予定中の土地は基本的に農業などに適さない土地である。それでも政府は、住民には十分に賠償金を支払うことと、自然災害を引き起こさないようにと指摘している。



②マンダレー新都市計画再スタート

マンダレー都市計画については、軍政時代から計画してきたが大量の資金、ことに外貨が必要なので、中止になっていた。現在、30 年計画でプロジェクトを再スタートさせる予定。

今回のマンダレー新都市計画については、一般のミャンマー人に株を公開して、資金を調達する予定。1株=1万チャットで売

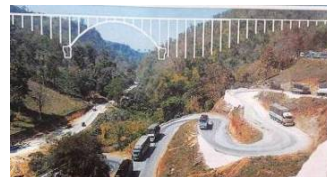


る予定で、1万株も買えば Directorにもなれる。まだ計画段階なので実際に政府の許可などが明らかになれば、株を正式に売り出していく予定。

この新都市はマンダレー国際空港の近くにあり、2万エーカーの広さがある。このプロジェクトには2億5000万米ドルの予算が計上されている。メインの目的は、この計画が実行されれば、地元で就職口が増えるので、海外で出稼ぎをしている人びとが帰国して国内で就職が出来るようになると期待されている。

③日韓、巨大橋建設で競合か

シャン州のキャウマー市にある2つの山を繋げる巨大橋建設に日本と韓国の双方が興味を持っている。橋の長さは1970フィート、2車線にする予定。現在は計画段階でまだ具体的なスケジュールは出していない。



6. 天然ガス関連ニュース

①ミャンマーの輸出トップは天然ガス

ミャンマーの輸出金額は8月末で、6.6億米ドルあり、5か月以内に天然ガス輸出による売上金額は1.2億米ドル以上。輸出金額のトップは天然ガスで1.2億米ドル、2番目は豆0.46億米ドル、3番目は翡翠0.27億米ドル、その次は水産物0.23億米ドル、と米0.18億米ドルです。過去は天然ガスの次に翡翠でしたが、昨年、中国がミャンマーの翡翠輸入に関して税を38%に上げたため、中国側の買い手が少なくなり、今年は3番目になった。

②タイと共同で天然ガス発電所建設

2013年夏の電力問題を解決するため、ヤンゴン管区のアロン市にて、ミャンマー政府はタイと共同で天然ガス利用発電所を建てて行く予定。8月10日、電力省と ToyoThai Corporation Public Co., Ltd 間で合意。モッタマプロジェクトM-3から生産される石油と天然ガスは海外へ輸出せず全部を国内需要に回していく。

③2013年度から新規天然ガスの輸出を中止

政府は、旺盛な国内需要に対応するため、来年から石油・天然ガスの海外への輸出の新規プロジェクトは中止すると発表。ただし既契約分はそのまま継続。国内では、現在、需要に対して31%しか供給できていない。この政策により2013年には需要の62%を供給できる。また今後、政府が新たに石油・天然ガスを発掘した場合、全部国内需要に回していくと約束。これによってミャンマーの電力不足で進出を躊躇していた外資の工場が、大きな悩みを解決することになると期待されている。

以上

【中国経済最新統計】

	① 実質GDP増加率(%)	② 工業付加価値増加率(%)	③ 消費財小売総額増加率(%)	④ 消費者物価指数上昇率(%)	⑤ 都市固定資産投資増加率(%)	⑥ 貿易収支(億ドル)	⑦ 輸出増加率(%)	⑧ 輸入増加率(%)	⑨ 外国直接投資件数の増加率(%)	⑩ 外国直接投資金額増加率(%)	⑪ 貨幣供給量増加率M2(%)	⑫ 人民元貸出残高増加率(%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
6月	10.3	13.7	18.3	2.9	24.9	200	43.9	34.6	8.3	39.6	18.5	18.2
7月		13.4	17.9	3.3	22.3	287	38.0	23.2	12.8	29.2	17.6	18.4
8月		13.9	18.4	3.5	23.9	200	34.3	35.5	21.2	1.4	19.2	18.6
9月	9.6	13.3	18.8	3.6	23.2	169	25.1	24.4	12.2	6.1	19.0	18.5
10月		13.1	18.6	4.4	23.7	271	22.8	25.4	8.7	7.9	19.3	19.3
11月		13.3	18.7	5.1	29.1	229	34.9	37.9	28.1	38.2	19.5	19.8
12月	9.8	13.5	19.1	4.6	20.4	131	17.9	25.6	9.2	-13.3	19.7	19.9
2011年	9.2											
1月			19.9	4.9	23.7	65	37.7	51.4	16.6	11.4	17.3	16.9
2月		14.9	11.6	4.9	—	-73	2.3	19.7	-10.9	32.2	15.7	16.2
3月	9.7	14.8	17.4	5.4	31.2	1	35.8	27.4	10.5	32.9	16.6	16.2
4月		13.4	17.1	5.3	37.2	114	29.8	22.0	8.2	15.2	15.4	15.8
5月		13.3	16.9	5.5	33.6	130	19.3	28.4	12.1	13.4	15.1	15.4
6月	9.5	15.1	17.7	6.4	11.8	223	17.9	19.0	6.6	2.8	15.9	15.2
7月		14.0	17.2	6.5	27.7	315	20.3	23.0	2.7	19.8	14.7	15.0
8月		13.5	17.0	6.2	33.4	178	24.4	30.4	6.4	11.1	13.6	14.8
9月	9.1	13.8	17.7	6.1	27.3	145	17.0	21.1	-3.5	7.9	13.1	14.3

10月		13.2	17.2	5.5	34.1	170	15.8	29.1	-0.6	8.7	16.7	14.1
11月		12.4	17.3	4.2	21.4	145	13.8	22.6	-12.9	-9.8	16.2	14.0
12月	8.9	12.8	18.1	4.1	5.7	165	13.3	12.1	-15.4	-12.7	17.3	14.3
2012年												
1月				4.5	25.3	273	-0.5	-15.0	4.6	10.8	16.6	14.8
2月		21.3		3.2	—	-315	18.3	40.3	38.7	-0.9	17.8	15.0
3月	8.1	11.9	15.2	3.6	21.1	53	8.8	5.4	-6.5	-6.1	18.1	15.7
4月		9.3	14.1	3.4	19.2	184	4.9	0.4	-26.1	-0.7	17.5	15.4
5月		9.6	13.8	3.0	21.0	187	15.3	12.7	-6.1	0.0	17.9	15.7
6月	7.6	9.5	13.7	2.2	21.8	317	11.3	6.3	-16.3	-6.9	18.5	16.0
7月		9.2	13.1	1.8	20.6	251	1.0	5.7	-7.8	-8.6	18.9	16.0
8月		8.9	13.2	2.0	19.4	267	2.7	-2.7			18.4	16.1

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、（ ）内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。